

病 院 事 業 会 計

令和6年度蒲郡市病院事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款項目	節	予 定 額	説 明
1 款 病院事業収益		10,115,000	
1 項 医業収益		9,002,652	
1 目 入院収益		5,888,180	
	1 入院収益	5,888,180	1日平均入院患者数 317人 延入院患者数 115,705人
2 目 外来収益		2,500,470	
	1 外来収益	2,500,470	1日平均外来患者数 700人 延外来患者数 170,100人
3 目 その他医業収益		614,002	
	1 室料差額収益	100,000	室料差額収益
	2 公衆衛生活動 収 益	80,000	集団検診等収益
	3 医療相談収益	54,972	妊婦検診等収益
	4 受託検査 施設利用収益	49,000	受託検査施設利用収益
	5 他会計負担金	276,130	救急医療確保負担金
	6 その他医業収益	53,900	文書料等収益
2 項 医業外収益		1,112,318	
1 目 受取利息及び 配 当 金		1	
	1 預金利息	1	

病院事業

単位：千円

款項目	節	予 定 額	説 明
2 目 負 担 金		978,870	
	1 他会計負担金	978,870	
3 目 補 助 金		13,048	
	1 国庫補助金	6,948	医師臨床研修事業費補助金 5,670 歯科医師臨床研修事業費補助金 1,278
	2 県費補助金	6,100	救急医療第2次病院助成交付金 4,160 病院内保育所運営費補助金 595 産科医等確保支援事業費補助金 600 新人看護職員研修事業費補助金 745
4 目 長期前受金戻入		62,222	
	1 受贈財産評価額	4,800	
	2 補 助 金	51,245	
	3 負 担 金	6,177	
5 目 そ の 他 医 業 外 収 益		58,177	
	1 不用品売却収益	500	
	2 そ の 他 医 業 外 収 益	57,677	
3 項 特 別 利 益		30	
1 目 固定資産売却益		10	
	1 固定資産売却益	10	

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
2目 過年度損益 修正益		10	
	1 過年度損益 修正益	10	
3目 その他特別利益		10	
	1 その他特別利益	10	

支 出

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
1款 病院事業費用		10,865,300	
1項 医業費用		10,643,905	
1目 給与費		5,341,311	
	1 (給料)	1,944,730	職員 486 人
	(1) 医師給	393,194	医師 68 人
	(2) 看護師給	1,053,246	看護師 291 人
	(3) 医療技術員給	369,968	医療技術員 98 人
	(4) 事務員給	101,240	事務員 26 人
	(5) 労務員給	9,332	労務員 3 人
	(6) 7/7/14会計年度 任用職員給	17,750	
	2 (手当)	1,495,031	
	(1) 医師手当	588,462	
	(2) 看護師手当	561,742	
	(3) 医療技術員 手当	201,202	
	(4) 事務員手当	64,609	
	(5) 労務員手当	2,533	
	(6) 7/7/14会計年度 任用職員手当	6,116	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	ハートタイム (7) 会計年度任用 職員手当	70,367	
	3 (報 酬)	683,209	
	4 法定福利費	714,053	
	5 退職給付費	175,492	
	6 賞与等引当金 繰入額	328,796	
	2 目 材 料 費		2,330,377
	1 薬 品 費	1,360,400	1 診療医薬材料費 2,325,500 2 検査食、患者用お茶等材料費 4,877
	2 診療材料費	949,900	
	3 給食材料費	4,877	
	4 医療消耗備品費	15,200	
3 目 経 費		2,188,610	
	1 厚生福利費	3,346	1 電気、水道料 199,760 2 重油、都市ガス等 113,905
	2 報 償 費	2,577	3 修繕費 289,160 (1) 建物修繕費 150,000 (2) 器械備品等修繕費 139,160
	3 旅費交通費	22,914	4 賃借料 194,569 (1) 医師住宅等賃借料 55,917 (2) 基準寝具等賃借料 11,389
	4 職員被服費	11,654	(3) 下水道使用料 16,550 (4) 酸素濃縮器賃借料 12,540
	5 消耗品費	64,969	(5) 医療機器賃借料 42,872
	6 消耗備品費	3,800	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	7 光熱水費	199,760	(6) 駐車場用地賃借料 766 (7) 施設内LED照明賃借料 29,967
	8 燃 料 費	113,905	(8) 健診Webソリューション 使用料 301
	9 食 糧 費	1,094	(9) その他賃借料 24,267
	10 印刷製本費	3,920	5 電話、郵便料等 12,447
	11 修 繕 費	289,160	6 委託料 1,215,354 (1) 病院設備機器等運転管理・ 保守点検委託料 159,678
	12 保 険 料	15,052	(2) 医事業務委託料 210,492
	13 賃 借 料	194,569	(3) 患者給食委託料 189,153 (4) 電子カルテシステム保守 管理等委託料 136,667
	14 通信運搬費	12,447	(5) 院内清掃等委託料 107,349
	15 委 託 料	1,215,354	(6) 特殊検査等委託料 90,906 (7) 夜間等警備委託料 26,744
	16 諸 会 費	4,801	(8) 白衣等洗濯業務委託料 23,258 (9) 物流管理システム委託料 22,836
	17 交 際 費	1,400	(10) 廃棄物処理委託料 76,588 (11) 電話交換業務委託料 5,228
	18 手 数 料	17,241	(12) 医療機器保守等委託料 165,055 (13) オンライン資格確認 導入委託料 1,400
	19 未収金貸倒 引当金繰入額	4,754	7 未収金貸倒引当金繰入額 4,754
	20 雑 費	5,893	8 その他経費 158,661 (1) 消耗品費 64,969 (2) 消耗備品費 3,800 (3) 印刷製本費 3,920 (4) 厚生福利費 3,346 (5) 旅費交通費 22,914 (6) 職員被服費 11,654 (7) 諸会費 4,801 (8) 手数料 17,241

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
			(9) 報償費 2,577 (10) 医療事故賠償責任保険料 10,615 (11) 産科医療補償制度等保険料 4,437 (12) その他 8,387
4目 減価償却費		735,509	
	1 建物減価償却費	232,284	固定資産減価償却費
	2 構築物減価償却費	5,714	
	3 器械備品減価償却費	496,544	
	4 リース資産減価償却費	967	
5目 資産減耗費		16,868	
	1 たな卸資産減耗費	1,800	
	2 固定資産除却費	15,068	
6目 研究研修費		31,230	
	1 研究材料費	50	職員研究研修費
	2 謝金	2,400	
	3 図書費	10,500	
	4 旅費	9,000	
	5 研究雑費	9,280	

単位：千円

款項目	節	予定額	説明
2項 医業外費用		201,375	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		54,952	
	1 企業債利息	52,806	
	2 一時借入金利息	1,973	
	3 リース支払利息	173	
2目 長期前払 消費税償却		48,680	
	1 長期前払 消費税償却	48,680	
3目 保育費		35,235	
	1 消耗品費	30	
	2 光熱水費	810	
	3 保険料	22	
	4 賃借料	127	
	5 委託料	33,746	
	6 修繕費	500	
4目 消費税		19,858	
	1 消費税	19,858	

資本的収入及び支出

単位：千円

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
5 目 長期貸付金貸倒 引当金繰入額		2,640	
	1 長期貸付金貸倒 引当金繰入額	2,640	
6 目 寄 附 金		30,000	
	1 寄 附 金	30,000	
7 目 雑 損 失		10,010	
	1 不用品売却原価	10	
	2 その他雑損失	10,000	
3 項 特 別 損 失		20	
1 目 固定資産売却損		10	
	1 固定資産売却損	10	
2 目 その他特別損失		10	
	1 その他特別損失	10	
4 項 予 備 費		20,000	
1 目 予 備 費		20,000	

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 収 入		936,000	
1 項 企 業 債		285,000	
1 目 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		285,000	
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	285,000	ルーフガーデン改修事業 54,500 医療機器等整備事業 36,000 エレベーター改修事業 71,000 血管撮影室整備事業 123,500
2 項 出 資 金		647,261	
1 目 他会計出資金		647,261	
	1 他会計出資金	647,261	
3 項 補 助 金		3,355	
1 目 補 助 金		3,355	
	1 県 補 助 金	3,355	医療施設近代化施設整備費補助金
4 項 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
1 目 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	
5 項 投 資 償 還 金		284	
1 目 投 資 償 還 金		284	
	1 投 資 償 還 金	284	

支 出 単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 支 出		1,626,900	
1 項 建 設 改 良 費		587,418	
1 目 建 物 設 備 改 良 費		57,500	
	1 工 事 請 負 費	57,500	1 ルーフガーデン改修工事費 54,500 2 その他工事費 3,000
2 目 資 産 購 入 費		188,430	
	1 器 械 備 品 購 入 費	188,430	医療器械等備品購入費
3 目 新 棟 等 整 備 事 業 費		338,169	
	1 (給 料)	21,339	1 人件費 46,150 事務員 5人
	(1) 事 務 員 給	21,339	2 賃借料 771 駐車場用地賃借料
	2 (手 当)	12,904	3 委託料 39,144 (1) 新棟建設支援業務委託料 14,843 (2) 新棟建設実施設計CM業務委託料 21,759
	(1) 事 務 員 手 当	12,904	(3) プロポーザル審査業務委託料 200
	3 (報 酬)	14	(4) 土地測量調査業務委託料 2,342
	4 法 定 福 利 費	6,632	4 工事請負費 251,500 (1) エレベーター改修工事費 71,000 (2) 血管撮影室整備工事費 123,500 (3) 敷地外駐車場整備工事費 57,000
	5 退 職 給 付 費	1,692	5 その他 604
	賞 与 等 引 当 金	3,569	
	6 繰 入 額		
	7 厚 生 福 利 費	108	
	8 旅 費 交 通 費	226	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	9 消 耗 品 費	30	
	10 燃 料 費	40	
	11 賃 借 料	771	
	12 委 託 料	39,144	
	13 手 数 料	200	
	14 工 事 請 負 費	251,500	
4 目 リ ー ス 債 務 支 払 額		3,319	
	1 リ ー ス 債 務 支 払 額	3,319	
2 項 企 業 債 償 還 金		1,025,479	
1 目 企 業 債 償 還 金		1,025,479	
	1 企 業 債 償 還 金	1,025,479	企業債償還元金
3 項 投 資		14,003	
1 目 長 期 貸 付 金		12,840	
	1 長 期 貸 付 金	12,840	1 看護師等修学資金貸付金 11,040 2 薬剤師奨学金返済支援金貸付金 1,800
2 目 そ の 他 投 資		1,163	
	1 敷 金	1,163	借上医師住宅敷金

令和6年度蒲郡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 867,153,740
減価償却費	735,509,000
長期前払消費税償却	48,680,000
固定資産除却費	15,068,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,034,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 18,788,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,508,000
長期前受金戻入額	△ 62,222,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	54,952,000
未収金の増減額(△は増加)	299,859,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,655,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 509,339
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,617,669
その他	△ 47,549,260
小計	48,098,268
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 54,937,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,838,373

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	91,000
有形固定資産の取得による支出	△ 531,336,679
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,840,000
長期貸付金の回収による収入	214,000
国庫補助金等による収入	3,355,000
その他投資の取得による支出	△ 1,163,000
その他投資の回収による収入	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,609,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,479,000
リース債務の返済による支出	△ 3,494,130
他会計からの出資による収入	647,261,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,712,130

資金増加額(又は減少額)	△ 645,160,182
資金期首残高	2,672,706,153
資金期末残高	2,027,545,971

給 与 費 明 細 書

病院事業

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(16) 470	683,209	1,944,730	1,972,316	4,600,255	741,056	5,341,311
	資本勘定支弁職員	5	14	21,339	17,573	38,926	7,224	46,150
	合 計	(16) 475	683,223	1,966,069	1,989,889	4,639,181	748,280	5,387,461
前 年 度	損益勘定支弁職員	(21) 459	636,478	1,868,306	1,934,193	4,438,977	664,800	5,103,777
	資本勘定支弁職員	4	14	18,705	16,374	35,093	9,805	44,898
	合 計	(21) 463	636,492	1,887,011	1,950,567	4,474,070	674,605	5,148,675
比 較	損益勘定支弁職員	(△5) 11	46,731	76,424	38,123	161,278	76,256	237,534
	資本勘定支弁職員	1	0	2,634	1,199	3,833	△ 2,581	1,252
	合 計	(△5) 12	46,731	79,058	39,322	165,111	73,675	238,786

() 内は再任用職員について外書き

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
手 当 等 の 内 訳	本年度	29,520	117,254	41,271	32,282	390,450	118,235	30,000	38,596
	前年度	31,752	119,386	43,220	30,427	450,450	116,840	30,000	38,330
	比 較	△ 2,232	△ 2,132	△ 1,949	1,855	△ 60,000	1,395	0	266
区 分	休日勤務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	19,285	55,358	502,504	414,870	177,184	23,080		
前年度	18,735	58,824	480,541	344,107	170,675	17,280			
比 較	550	△ 3,466	21,963	70,763	6,509	5,800			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	79,058	給与改定に伴う増減分	25,333	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.40% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	18,238	平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	35,487	昇格に伴うもの 5,372 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 463人 28人 491人 前年度 467人 17人 484人 新陳代謝、定数増等に伴うもの △ 23,700 採用・退職の状況等 欠員補充、定数増等に係るもの 53,815 令和4年度退職者数 63人 令和5年度採用者数 57人 令和5年度退職者数(見込)40人 令和6年度採用者数(見込)47人 人事異動の状況 令和5年度 (入)6人 (出)6人 (増減)0人
手当等	39,322	制度改正に伴う増減分	18,087	期末・勤勉手当の増減分 18,087
		その他の増減分	21,235	時間外勤務手当の増減分 1,395 期末・勤勉手当の増減分 74,639 退職手当の増減分 6,509 その他の増減分 △ 61,308

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看護師 (医療職(三))	事務・技術 (行政職)	その他 (技能業務職)	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	488,575	316,711	298,196	321,493	354,200
	平均給与月額(円)	1,073,474	398,922	398,709	421,208	415,034
	平均年齢(歳)	42.1	39.0	34.2	40.8	55.0
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	482,169	316,708	291,555	316,307	353,300
	平均給与月額(円)	1,012,029	397,956	398,588	413,933	384,212
	平均年齢(歳)	41.3	39.4	34.4	41.7	56.5

(2) 初任給

区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職 (円)	技能業務職 (円)
高校卒	—	—	209,300	170,900	185,400
大学卒	346,600	2卒 198,800	2卒 234,800	202,400	—
		3卒 204,600	3卒 239,800		
		4卒 213,800	4卒 245,700		
区 分	国 の 制 度				
	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	—	—	183,500	166,600	164,000
大学卒	264,700	2卒 182,700	2卒 211,000	196,200	—
		3卒 193,500	3卒 218,800		
		4卒 202,800	4卒 228,500		

(3) 級別職員数

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	() 4	() 4.5	1級	()	()
	2級	() 25	() 37.9	2級	() 20	() 22.5	2級	(12) 103	(100) 39.5
	3級	() 8	() 12.1	3級	(2) 19	(100) 21.4	3級	() 67	() 25.7
	4級	() 24	() 36.4	4級	() 14	() 15.7	4級	() 51	() 19.5
	5級	() 9	() 13.6	5級	() 23	() 25.8	5級	() 39	() 14.9
				6級	() 9	() 10.1	6級	() 1	() 0.4
				7級	()	()			
	計	() 66	() 100.0	計	(2) 89	(100) 100.0	計	(12) 261	(100) 100.0
5 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	() 2	() 2.4	1級	()	()
	2級	() 26	() 37.7	2級	() 15	() 17.6	2級	(14) 97	(100) 36.7
	3級	() 9	() 13.0	3級	(2) 24	(100) 28.2	3級	() 77	() 29.2
	4級	() 25	() 36.3	4級	() 12	() 14.1	4級	() 51	() 19.3
	5級	() 9	() 13.0	5級	() 25	() 29.4	5級	() 38	() 14.4
				6級	() 7	() 8.3	6級	() 1	() 0.4
				7級	()	()			
	計	() 69	() 100.0	計	(2) 85	(100) 100.0	計	(14) 264	(100) 100.0

()内は再任用職員について外書き

区 分	行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 4	() 14.3	1級	()	()
	2級	() 2	() 7.1	2級	(4)	(100)
	3級	() 7	() 25.0	3級	()	()
	4級	() 5	() 17.9	4級	()	()
	5級	() 4	() 14.3	5級	() 1	() 100.0
	6級	() 4	() 14.3			
	7級	() 2	() 7.1			
	8級	()	()			
計	() 28	() 100.0	計	(4) 1	(100) 100.0	
5 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 4	() 14.8	1級	()	()
	2級	() 1	() 3.7	2級	(3)	(100)
	3級	(1) 9	(100) 33.3	3級	()	()
	4級	() 4	() 14.8	4級	()	()
	5級	() 3	() 11.2	5級	() 2	() 100.0
	6級	() 4	() 14.8			
	7級	() 2	() 7.4			
	8級	()	()			
計	(1) 27	(100) 100.0	計	(3) 2	(100) 100.0	

()内は再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	5級
医療職(一)	医 師 歯科医師	医 長 歯科医師	院長補佐 部 長	院 長 副 院 長 診療局長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	435	63	87	256	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	388	54	76	233	
前 年 度	号給数別内訳	2号給(人)			1	
		4号給(人)	365	54	68	222
		6号給(人)	2			1
		8号給(人)	19		8	9
	比 率 (B) / (A) (%)	89.2	85.7	87.4	91.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	434	69	81	254	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	383	59	73	228	
前 年 度	号給数別内訳	2号給(人)	3		2	
		4号給(人)	364	59	67	218
		6号給(人)	5			4
		8号給(人)	11		6	4
	比 率 (B) / (A) (%)	88.2	85.5	90.1	89.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術 職 員	看護師
給料総額に対する比率 (%)	20.2	71.2	4.1	9.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	68,439	343,137	13,021	28,375
代表的な特殊勤務手当の名称	病院業務勤務手当、夜間病棟・救急外来看護業務手当、 産科病棟の助産業務手当、病原体取扱業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。 ただし、最高支給限度額及び交通機関等利用者は国と同じ。

債務負担行為に関する調書

令和6年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和7年3月31日)

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
院内保育所 LED照明 賃借料	1,000	令和4年度 ～ 令和5年度	130	令和6年度 ～ 令和14年度	733	733
令和5年度 看護師等 修学資金 貸付	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した額	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した期間	1,800	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した期間	3,840	3,840

単位:千円

資 産 の 部

		(単位:円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	2,464,224,751	
	ロ 建物	18,053,907,852	
	減価償却累計額	<u>△ 13,593,091,657</u>	4,460,816,195
	ハ 構築物	611,124,500	
	減価償却累計額	<u>△ 505,362,888</u>	105,761,612
	ニ 器械備品	6,963,872,599	
	減価償却累計額	<u>△ 5,367,441,011</u>	1,596,431,588
	ホ 車両	5,425,253	
	減価償却累計額	<u>△ 5,153,991</u>	271,262
	ヘ リース資産	35,768,600	
	減価償却累計額	<u>△ 20,613,790</u>	15,154,810
	ト 建設仮勘定	227,736,307	
	有形固定資産合計		8,870,396,525
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>2,954,451</u>	
	無形固定資産合計		2,954,451
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	17,426,000	
	貸倒引当金	<u>△ 4,800,000</u>	12,626,000
	ロ 長期前払消費税		170,687,746
	ハ 破産更生債権等	68,512,590	
	貸倒引当金	<u>△ 68,512,590</u>	0
	ニ その他投資その他の資産	<u>5,932,420</u>	
	投資その他の資産合計		189,246,166
	固定資産合計		9,062,597,142
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,027,545,971
(2)	未収金	581,532,252	
	貸倒引当金	<u>△ 11,068,284</u>	570,463,968
(3)	貯蔵品		116,146,487
	流動資産合計		2,714,156,426
	資産合計		<u>11,776,753,568</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,463,942,065</u>		
企業債合計		1,463,942,065	
(2) リース債務		1,468,238	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,691,490,777</u>		
引当金合計		<u>1,691,490,777</u>	
固定負債合計			3,156,901,080
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,001,388,747</u>		
企業債合計		1,001,388,747	
(2) リース債務		1,112,833	
(3) 未払金		611,111,810	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>332,365,000</u>		
引当金合計		332,365,000	
流動負債合計			1,945,978,390
5 繰延収益			
長期前受金		1,203,012,355	
収益化累計額	<u>△ 818,977,612</u>		
繰延収益合計			<u>384,034,743</u>
負債合計			<u><u>5,486,914,213</u></u>

資本の部

6 資本金			19,790,191,092
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,993,000		
ロ 補償金	7,312,450		
ハ 国庫補助金	9,390,000		
ニ 県費補助金	<u>38,173,000</u>		
資本剰余金合計			64,868,450
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	<u>13,565,220,187</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 13,565,220,187</u>	
剰余金合計			<u>△ 13,500,351,737</u>
資本合計			<u>6,289,839,355</u>
負債資本合計			<u><u>11,776,753,568</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	4～6年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年から20年までの間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,289,364,726円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として200,000,000円を支給するため、退職給付引当金200,000,000円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金347,584,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また、未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金4,360,000円を使用する。

令和5年度蒲郡市病院事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

			(単位：円)
1 医業収益			
(1) 入院収益	5,682,429,000		
(2) 外来収益	2,212,645,091		
(3) その他医業収益	<u>404,985,636</u>	8,300,059,727	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,922,498,272		
(2) 材料費	2,168,546,356		
(3) 経費	1,935,186,266		
(4) 減価償却費	714,829,000		
(5) 資産減耗費	17,206,000		
(6) 研究研修費	<u>30,081,727</u>	<u>9,788,347,621</u>	
医業損失			1,488,287,894
3 医業外収益			
(1) 負担金	868,030,000		
(2) 補助金	354,639,000		
(3) 長期前受金戻入	52,171,000		
(4) その他医業外収益	<u>73,386,091</u>	1,348,226,091	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,631,000		
(2) 長期前払消費税償却	45,403,000		
(3) 保育費	30,012,909		
(4) 長期貸付金貸倒引当金繰入額	840,000		
(5) 寄附金	27,273,000		
(6) 雑損失	<u>413,401,413</u>	<u>588,561,322</u>	<u>759,664,769</u>
経常損失			728,623,125
当年度純損失			728,623,125
前年度繰越欠損金			<u>11,969,443,322</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>12,698,066,447</u></u>

令和5年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

		資 産 の 部		
				(単位：円)
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,464,224,751		
ロ 建物	17,824,633,852			
	減価償却累計額	<u>△ 13,360,807,657</u>	4,463,826,195	
ハ 構築物	557,176,500			
	減価償却累計額	<u>△ 499,648,888</u>	57,527,612	
ニ 器械備品	6,807,730,599			
	減価償却累計額	<u>△ 4,870,897,011</u>	1,936,833,588	
ホ 車両	5,425,253			
	減価償却累計額	<u>△ 5,153,991</u>	271,262	
ヘ リース資産	35,768,600			
	減価償却累計額	<u>△ 19,646,790</u>	16,121,810	
ト 建設仮勘定			<u>147,047,307</u>	
	有形固定資産合計			9,085,852,525
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>2,954,451</u>	
	無形固定資産合計			2,954,451
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金	5,160,000			
	貸倒引当金	<u>△ 2,520,000</u>	2,640,000	
ロ 長期前払消費税			171,458,486	
ハ 破産更生債権等	68,003,251			
	貸倒引当金	<u>△ 68,003,251</u>	0	
ニ その他投資その他の資産			<u>4,839,420</u>	
	投資その他の資産合計			<u>178,937,906</u>
	固定資産合計			9,267,744,882
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,672,706,153
(2) 未収金		881,391,528		
	貸倒引当金	<u>△ 10,823,623</u>		870,567,905
(3) 貯蔵品				<u>102,491,487</u>
	流動資産合計			<u>3,645,765,545</u>
	資産合計			<u><u>12,913,510,427</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,180,332,089</u>	
企業債合計		2,180,332,089
(2) リース債務		2,581,545
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,714,306,777</u>	
引当金合計		<u>1,714,306,777</u>
固定負債合計		3,897,220,411
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,025,477,723</u>	
企業債合計		1,025,477,723
(2) リース債務		3,318,526
(3) 未払金		687,275,929
(4) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>347,584,000</u>	
引当金合計		<u>347,584,000</u>
流動負債合計		2,063,656,178
5 繰延収益		
長期前受金		1,199,657,355
収益化累計額	<u>△ 756,755,612</u>	
繰延収益合計		<u>442,901,743</u>
負債合計		<u><u>6,403,778,332</u></u>

資本の部		
6 資本金		19,142,930,092
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,993,000	
ロ 補償金	7,312,450	
ハ 国庫補助金	9,390,000	
ニ 県費補助金	<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計		64,868,450
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>12,698,066,447</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 12,698,066,447</u>
剰余金合計		<u>△ 12,633,197,997</u>
資本合計		<u>6,509,732,095</u>
負債資本合計		<u><u>12,913,510,427</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	4～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年から20年までの間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,914,626,337円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として82,990,137円を支給するため、退職給付引当金82,990,137円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金295,587,306円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また、未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金9,040,000円を使用する。